

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 FAP-4052	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/017063	国際出願日 (日.月.年) 17.11.2004	優先日 (日.月.年) 10.12.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ C07D333/16 (2006.01)		
出願人（氏名又は名称） 日産化学生業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で _____ ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 13.06.2005	国際予備審査報告を作成した日 18.10.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 荒木 英則 電話番号 03-3581-1101 内線 3452

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

国際公開 (PCT規則12.4(a))

国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第IV欄 発明の單一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、

請求の範囲を減縮した。

追加手数料を納付した。

追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。

追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。

請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の單一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の單一性を次のように判断する。

満足する。

以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-6, 8, 9に係る発明は、式[1]で表される化合物及びその製造方法、並びに該化合物の中間体に関するものであり、また、請求の範囲7に係る発明は式[1]で表される化合物の中間体の製造方法に関するものである。ここで、両者に共通の技術的特徴は中間体自体にあると認められるが、当該中間体は公知のものであるため (JANSSEN, C.G.M., et al., Rucl. Trav. Chim. Pays-Bas, 1979, 98(7-8), pp. 448-451 を参照のこと。)、かかる点をもつて特別の技術的特徴とすることはできず、両発明が單一の一般的発明概念を形成するよう連関したものとはいえない。

したがって、本願は発明の單一性の要件を満足しない2つの発明を包含したものと認められる。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

すべての部分

請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 : 1, 3, 5-9	有
	請求の範囲 : 2, 4	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 : 1, 3, 5-9	有
	請求の範囲 : 2, 4	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 : 1-9	有
	請求の範囲 :	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

見解は、国際調査報告で引用された以下の各文献の記載に基づいて示された。

文献1 : JANSSEN, C. G. M., et al., Rucl. Trav. Chim. Pays-Bas, 1979, 98(7-8), pp. 448-451
 文献2 : IKENOUE, Y., et al., Synth. Met., 1989, 30, pp. 305-319
 文献3 : Baeuerle, P., Adv. Mater. 1992, 4(2), pp. 102-107
 文献4 : NEENAN, T. X., WHITESIDES, G. M., J. Org. Chem., 1988, 53, pp. 2489-2496

○請求の範囲2, 4について

文献1では、化合物6eとして3,4-ビス(3-ヒドロキシルプロピル)チオフェンが記載されている。したがって、請求の範囲2及び4に係る発明は、文献1の記載により新規性を有さない。

○請求の範囲1, 3, 5, 6, 8, 9について

請求の範囲1, 3, 5, 6, 8及び9に係る発明は、チオフェン骨格の3位及び4位に置換する置換基が1-スルホオキシアルキル基である点で文献1のものに相違する。

これに対し、文献2では導電性ポリマーについて、そのモノマーとして1-スルホオキシアルキル基で置換されたチオフェン誘導体が記載されているが、3位及び4位がともに置換されたものは記載されておらず、3位及び4位をともに置換することに關して示唆されているものでもない。また、文献3ではチオフェン誘導体をモノマーとするポリマー形成について記載されているが、上記置換基については何ら記載されていない。

してみれば、かかる文献の記載のみでは、当業者といえども容易に請求の範囲1, 3, 5, 6, 8及び9に係る発明に想到し得たものとはいえない。

したがって、請求の範囲1, 3, 5, 6, 8及び9に係る発明は、文献1から3の記載によつても、進歩性を有するものである。

○請求の範囲7について

請求の範囲7に係る発明は、その具体的製造方法の点で文献1に記載のものに相違する。

これに対し、文献4ではチオフェン骨格の3位及び4位が置換1-メチニル基で置換された化合物が記載されているが、これを還元して置換メチレン基とすることについては何ら記載されていない。してみれば、文献1及び4の記載によつては、当業者といえども容易に請求の範囲7に係る発明に想到し得たものとはいえない。

したがって、請求の範囲7に係る発明は、文献1及び4の記載によつても進歩性を有するものである。